



求人票 (大卒等)



15050- 121698

1505- 315-0

1 会社の情報

大学院 大学 短大 高専 専修学校 能開校

留学生※ 地方自治体のみ可
※留学生採用実績-外国大雇用状況届提出実績あり

(1/3)

Table with 4 main rows: Company Name (シャカイフカシホウジン...), Location (〒945-0112), Representative (理事長 高橋 敏郎), and Business Description (救護施設...).

2 仕事の情報

Table with 4 main rows: Job Type (正社員), Job Content (柏崎刈羽福祉事業協会の施設...), Employment Period (なし), and Job Site (柏崎市大字畔屋194番地1).

3 労働条件等

Table with 7 columns: Education Level (大学院, 大学, 短大, 高専, 専修学校, 能開校), Salary Type (月給), and Salary Amount (基本給, 処遇改善手当, etc.).



15050- 121698

求人票 (大卒等)



1505- 315-0

3 労働条件等 (つづき)

(2/3)

Table with 4 main rows: 通勤手当 (Commute allowance), 休日等 (Holidays), 福利厚生等 (Welfare), and 賞与昇給 (Bonuses and raises).

4 選考

Table with 4 main rows: 受付期間 (Application period), 説明会 (Open house), 選考方法 (Selection method), and 書類提出先 (Application destination).

5 補足事項・特記事項

Table with 2 columns: 補足事項 (Supplementary information) and 特記事項 (Special notes).

インターネットによる求人情報の公開 可

Table with 2 rows: 産業分類 (Industry classification) and 職業分類 (Occupation classification).

求人条件に関する注意事項 ハローワークより: 求人票は雇用契約書ではありません。採用時には必ず、書面により労働条件の明示を受けてください。



15050-121698

求人票 (青少年雇用情報)



1505-315-0

事業所名	シヤカイフクシホウジン カシワザキカリワフクシギョウキョウカイ
	社会福祉法人 柏崎刈羽福祉事業協会

海外支店等に勤務している労働者については除外した情報となります。

1 募集・採用に関する情報

(3/3)

		企業全体の情報			年度		
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	年度	年度	年度
(1)	直近3事業年度の新卒者等の採用者数	4人	8人	1人	人	人	人
	直近3事業年度の新卒者等の離職者数	0人	0人	0人	人	人	人
(2)	直近3事業年度の新卒者等の採用者数 (男性)	2人	5人	0人	人	人	人
	直近3事業年度の新卒者等の採用者数 (女性)	2人	3人	1人	人	人	人
(3)	平均継続勤務年数	10.9年			年		
従業員の平均年齢 (参考値)		45.2歳			歳		

2 職業能力の開発及び向上に関する取組の実施状況

(1)	研修の有無及びその内容	あり 階層別 (新人研修、3年目研修、中堅研修など)、テーマ別 (腰痛予防、感染症予防、ストレス対策など)、職種別 (調理実習など) など
(2)	自己啓発支援の有無及びその内容	あり 各種資格試験の勉強会、資格取得時のお祝金、資格手当の支給など
(3)	メンター制度の有無	なし
(4)	キャリアコンサルティング制度の有無及びその内容	なし
(5)	社内検定等の制度の有無及びその内容	なし

3 職場への定着の促進に関する取組の実施状況

		企業全体の情報				
		取得者数		出産者数		
(1)	前事業年度の月平均所定外労働時間	4.5時間				時間
(2)	前事業年度の有給休暇の平均取得日数	8.0日				日
(3)	前事業年度の 育児休業取得者数/出産者数	女性	8人	男性	0人	女性 人 男性 人
		女性	8人	男性	4人	女性 人 男性 人
(4)	役員及び管理的地位にある者に占める女性の割合	役員	33.3%	管理職	53.3%	

(3) については、男性は配偶者の出産者数を示しています。

(4) については、雇用形態に関わらず企業全体における割合を示しています。